

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	バーチャレクス・ホールディングス株式会社
【英訳名】	Virtualex Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 栄樹
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(3578)5300
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 黒田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 連結累計期間	第22期 第3四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,507,335	4,350,796	6,177,798
経常利益又は経常損失() (千円)	10,312	278,400	70,687
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	25,847	535,742	20,713
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,779	535,494	22,889
純資産額 (千円)	960,165	423,642	988,058
総資産額 (千円)	2,220,981	2,350,796	2,764,207
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	8.79	184.98	7.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	7.00
自己資本比率 (%)	43.2	18.0	35.7

回次	第21期 第3四半期 連結会計期間	第22期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	3.52	24.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第3四半期連結累計期間および第22期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と雇用・所得環境の改善を背景に、消費税率引き上げに伴う消費マインドの動向に留意する必要があるものの、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により依然として景気の先行きには不透明感が払拭できない状況が続いています。

このような状況の下、当社グループはテクノロジーを基盤として、バーチャレクス・コンサルティング株式会社はCRMをビジネスのドメインに、株式会社タイムインターメディアはWeb、文教・教育、AIなどをビジネスのフィールドとして、当社グループの持つコンサルティング、IT、アウトソーシングのノウハウを活用したトータルな支援を行ってきました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,350,796千円（前年同四半期比3.5%減少）、営業損失281,817千円（前年同四半期は営業損失3,788千円）、経常損失278,400千円（前年同四半期は経常損失10,312千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失535,742千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失25,847千円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

IT&コンサルティング事業では、株式会社タイムインターメディアの大型システム開発案件において、品質トラブルによる大幅な遅れが生じていましたが、当第3四半期会計期間においてこれ以上案件を進めることが困難になったため、開発未収入金として計上していた126,981千円全額について貸倒引当金を繰り入れることとしました。バーチャレクス・コンサルティング株式会社については、予定通り推移しております。その結果売上高は2,272,263千円（前年同四半期比3.7%減少）、セグメント利益は59,508千円（前年同四半期比79.8%減少）となりました。

アウトソーシング事業では、新センター立ち上げに伴う費用や採用コスト増加などもありますが、ストックビジネスとして着実に推移しております。その結果、売上高は2,078,533千円（前年同四半期比3.2%減少）、セグメント利益は319,478千円（前年同四半期比11.8%減少）となりました。

財政状態

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より413,411千円減少し、2,350,796千円となりました。これは主に、前連結会計年度末より受取手形及び売掛金が238,669千円、のれんが225,868千円減少したこと等によるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末より151,004千円増加し、1,927,154千円となりました。これは主に、長期、短期含む借入金が275,080千円増加したこと等によるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失535,742千円を計上したこと等により、前連結会計年度末より564,416千円減少し純資産は423,642千円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,980,000
計	10,980,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,942,653	2,943,053	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	2,942,653	2,943,053	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注)1	400	2,942,653	104	598,251	104	324,129

(注)1. 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2. 2020年1月1日から2020年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ104千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 64,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,876,800	28,768	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 953	-	-
発行済株式総数	2,942,253	-	-
総株主の議決権	-	28,768	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バーチャレクス・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号	64,500	-	64,500	2.19
計	-	64,500	-	64,500	2.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,249	177,822
受取手形及び売掛金	835,324	596,655
開発事業未収入金	229,217	399,339
仕掛品	54,824	50,819
前払費用	72,475	129,025
貸倒引当金	-	126,981
その他	35,841	80,017
流動資産合計	1,542,932	1,306,697
固定資産		
有形固定資産	96,797	112,699
無形固定資産		
ソフトウェア	136,659	123,356
ソフトウェア仮勘定	-	9,239
のれん	225,868	-
その他	37,599	3,820
無形固定資産合計	400,126	136,417
投資その他の資産		
投資有価証券	429,064	492,441
その他	295,287	302,539
投資その他の資産合計	724,351	794,981
固定資産合計	1,221,275	1,044,098
資産合計	2,764,207	2,350,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,897	117,557
短期借入金	220,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	138,280	115,496
未払金	254,743	247,616
未払法人税等	43,085	10,838
賞与引当金	149,568	103,282
その他	247,508	304,521
流動負債合計	1,270,084	1,499,313
固定負債		
長期借入金	486,074	403,938
その他	19,990	23,902
固定負債合計	506,064	427,840
負債合計	1,776,149	1,927,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	597,861	598,251
資本剰余金	301,415	301,805
利益剰余金	105,982	429,759
自己株式	19,776	49,478
株主資本合計	985,484	420,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,574	2,822
その他の包括利益累計額合計	2,574	2,822
純資産合計	988,058	423,642
負債純資産合計	2,764,207	2,350,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,507,335	4,350,796
売上原価	3,522,945	3,540,392
売上総利益	984,389	810,403
販売費及び一般管理費	988,177	1,092,221
営業損失()	3,788	281,817
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	224
助成金収入	-	5,665
投資事業組合運用益	-	5,040
その他	751	1,231
営業外収益合計	765	12,162
営業外費用		
支払利息	2,820	4,961
支払手数料	1,024	2,163
為替差損	315	465
投資事業組合運用損	3,129	1,155
営業外費用合計	7,289	8,745
経常損失()	10,312	278,400
特別損失		
減損損失	-	225,019
特別損失合計	-	225,019
税金等調整前四半期純損失()	10,312	503,419
法人税等	15,535	32,322
四半期純損失()	25,847	535,742
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	25,847	535,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	25,847	535,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,067	247
その他の包括利益合計	1,067	247
四半期包括利益	24,779	535,494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,779	535,494
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	109,431千円	108,466千円
のれんの償却額	21,625	14,417

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,359,436	2,147,898	4,507,335	4,507,335
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,359,436	2,147,898	4,507,335	4,507,335
セグメント利益	294,104	362,106	656,211	656,211

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	656,211
全社費用(注)	659,999
四半期連結損益計算書の営業損失()	3,788

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	IT&コンサルティング事業	アウトソーシング事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,272,263	2,078,533	4,350,796	4,350,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	2,272,263	2,078,533	4,350,796	4,350,796
セグメント利益	59,508	319,478	378,986	378,986

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	378,986
全社費用(注)	660,804
四半期連結損益計算書の営業損失()	281,817

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	8円79銭	184円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	25,847	535,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	25,847	535,742
普通株式の期中平均株式数(株)	2,939,486	2,896,207
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月6日

バーチャレクス・ホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 忠 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバーチャレクス・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バーチャレクス・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。